

トップメッセージ

医薬品企業としての社会的責任と貢献、 企業市民としての責任と貢献を果たしてまいります。

医薬品企業としての責任と貢献

2008年度は、サブプライムローン問題に端を発した米国金融不安が拡大し、秋以降に急激に世界経済が減速しました。国内経済では、原油・原材料の高騰が企業収益を悪化させ、商品価格の高騰や先行きの不透明感から個人消費も縮小する動きとなりました。

医薬品業界においても、国内外で医療費抑制や受診抑制、また医薬品の購入抑制などの影響が見られ、経営環境は厳しさを増しつつあります。

このような環境の中、当社は売上の97%を占める医薬品および関連製品事業に注力し、なかでも、鎮痛消炎作用を持つ外用剤の開発と提供に集中して取り組むことで、日本におけるリーディングカンパニーの地位を確保することができました。さらに、鎮痛消炎以外の領域の薬物においても、貼付剤化することで今まで剤型にはなかった新しいメリットが得られることが明らかとなり、その薬物の製剤開発を世界的視野で推進しています。

当社は、いかなる経営環境においても、生命関連企業としてまず何よりも生命の尊重、そして世界の人々のQOL向上に貢献し続けるため、科学に対する謙虚さを持って有効性・安全性にすぐれた高品質の医薬品の開発と安定供給と情報提供に努めてまいります。

企業市民としての責任と貢献

医薬品の開発と安定供給という事業活動を通じて社会に貢献するためには、同時に企業として社会から信頼される存在であることが必要です。すなわち、当社を信頼する医療関係者やお客さまに商品を買っていただき適正な利益を得ることで、研究活動での医療機関と協力した臨床試験、生産活動での原材料の安定調達と商品の安定供給、従業員の福利厚生向上と教育研修、環境保全や文化事業への投資、そして株主の皆さまへの利益配分を持続的に行うことができます。

市場経済も当社の事業もグローバル化した現在、国内だけでなく世界の多様なステークホルダーを尊重し、地球環境の保全とより豊かな社会の発展のために、当社に求められる責任と貢献を果たしてまいります。

CSR体制の2年目の結果と今後

地球環境の保全に貢献することは、生命関連企業として人々の健康で快適な生活への貢献につながることから、当社の経営理念と合致する重要な経営課題の一つと捉えています。

当社は、生産活動を行う佐賀県鳥栖市および栃木県宇都宮市の事業所において、ISO14001を取得し、省資源、省エネルギー、廃棄物削減を進めてまいりました。具体的には、九州本社および宇都宮工場に太陽光発電を導入し、また、工場用のボイラー燃料を重油からより環境負荷の少ない天然ガスに切り替えを進め、夜間電力を有効活用する蓄電設備を設置し、さらに排出物のより少ない生産方法の研究と廃棄物の二次利用促進を行って、CO₂削減・環境負荷低減を目指しています。

それらの持続した活動は、「費用削減と環境負荷低減効果の両立」といった原油・原材料の高騰にも対応した経営を実現させるものであり、企業にとって持続的な取り組みと経営発展を同時に可能にするものとの認識を一層強くしてまいりました。

今後ともCSR推進委員会・CSR推進室を中心として、さらなる社内の取り組みの拡大と従業員教育を進めるため、2008年度の活動を客観的に評価して新たな目標を設定し、医薬品企業・企業市民としての責任と貢献の実現を目指すCSR経営を一層進めてまいります。



代表取締役社長

中富 博隆